



平成 23 年 3 月期 第1四半期財務・業績の概況

平成 22 年 7 月 30 日

会 社 名 太平化学製品株式会社  
 コード番号 4223  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 照弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経 営 管 理 部 長 (氏名) 龍造寺 秀樹 TEL(048)222-1122  
 親 会 社 名 東ソー株式会社(コード番号:4042) 親会社における当社の議決権所有比率：75.93%

グリーンシート銘柄  
 URL <http://www.taihei-chemicals.com/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,900	( 11.4)	91	( -)	62	( -)	36	( -)
22 年 3 月期第 1 四半期	1,705	(△ 23.7)	2	(△ 97.8)	△ 1	( -)	△ 16	( -)

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2 97	-
22 年 3 月期第 1 四半期	△ 1 30	-

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9,632	3,439	35.7	279 83
22 年 3 月期	9,473	3,456	36.5	281 20

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 3,439 百万円 22 年 3 月期 3,456 百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	中 間 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0 00	-	2 50	2 50
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期 (予想)		0 00	-	2 50	2 50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	3,440	△ 0.4	90	11.8	75	32.1	45	230.5	3 66
通 期	7,170	3.4	230	0.2	200	1.1	120	16.6	9 76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、第1四半期財務・業績の概況(添付資料)2ページの「2. その他の情報」をご参照ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1Q	12,300,000株	22年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	7,042株	22年3月期	7,042株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期第1Q	12,292,958株	22年3月期第1Q	12,293,158株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項は、第1四半期財務・業績の概況(添付資料)2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付書類の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. (要約) 連結財務諸表等 .....	3
(1) (要約) 四半期連結損益計算書 .....	3
(2) (要約) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(6) セグメント情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)の景気は、企業収益の改善、アジア向け輸出の緩やかな増加等を背景に回復基調を維持しているものの、一方で、米欧景気の下振れ懸念、原材料価格の上昇、円高の進行に加え、雇用情勢の悪化や所得低迷の長期化もあって自律的回復の動きに減速感が出てまいりました。

こうした状況下、当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、引き続き販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化に取り組みました。

事業別では、合成樹脂事業は電機・電子、自動車分野向け需要の回復に支えられ、売上高は 1,165 百万円、対前年同期比 74 百万円(同 6.8%)の増収となり、一方、化成品事業は、一部製品が中国品の流入・市場定着により売上を落としましたが、電機・電子、自動車分野向け需要の回復に海外拡販もあって、売上高は 734 百万円、対前年同期比 120 百万円(同 19.5%)の増収となりました。この結果、売上高は 1,900 百万円、対前年同期比 194 百万円(同 11.4%)の増収となりました。

利益面におきましては、前述の売上増加に加え、コスト削減にも注力しました結果、営業利益は 91 百万円、対前年同期比 89 百万円の増益、経常利益は、為替差損等はありませんでしたが、62 百万円、対前年同期比 63 百万円の増益となりました。また、四半期純利益は 36 百万円、対前年同期比 52 百万円の増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、売上の増加に伴う売上債権増加、在庫の増加、短期借入金の調達による現預金の増加等により、前連結会計年度末と比較して 158 百万円増加し、9,632 百万円となりました。

負債は、主に、購買量の増加による仕入債務の増加、短期借入金の調達等により、前連結会計年度末と比較して 175 百万円増加し、6,192 百万円となりました。

純資産は、当四半期純利益の一方で配当金支払いやその他有価証券評価差額金の計上がありましたため、前連結会計年度末と比較して 16 百万円減少し 3,439 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は一部分野の需要回復に支えられて増収・増益となりました。しかし、景気の減速懸念、円高継続、世界同時株安、雇用不安等もあって、先行きはいまだ不透明な状況にあることから、連結業績予想につきましては引き続き、平成 22 年 5 月 11 日に公表した当初予想通りとしております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

また、その他影響の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. (要約) 連結財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	前第 1 四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年6月30日)	当第 1 四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高		1,705	1,900	194	11.4	6,934
II 売上原価		1,485	1,608	123	8.3	5,853
売上総利益		220	291	70	32.0	1,080
III 販売費及び一般管理費		218	200	△ 18	△ 8.4	851
営業利益		2	91	89	—	229
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金		2	2	0	9.3	6
その他の収益		19	8	△ 11	△ 57.5	99
計		21	10	△ 10	△ 49.6	105
V 営業外費用						
支払利息		17	14	△ 3	△ 20.8	66
その他の費用		8	25	17	223.5	70
計		25	40	14	55.2	136
経常利益		△ 1	62	63	—	197
VI 特別利益						
役員退職慰労引当金戻入額		—	—	—	—	15
計		—	—	—	—	15
VII 特別損失						
固定資産除却損		0	—	△ 0	—	4
投資有価証券評価損		1	—	△ 1	—	1
補償金請求額修正		11	—	△ 11	—	24
計		13	—	△ 13	—	30
税金等調整前四半期 (当期)純利益		△ 15	62	77	—	182
税金費用		1	25	24	—	79
四半期(当期)純利益		△ 16	36	52	—	102

## (2) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前第 1 四半期末 (平成21年6月30日現在)	当第 1 四半期末 (平成22年6月30日現在)	増 減		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	5,326	5,372	45	0.9	5,163
現金及び預金	1,633	1,577	△ 55	△ 3.4	1,506
受取手形及び売掛金	2,131	2,342	211	9.9	2,257
有価証券	6	1	△ 4	△ 80.3	1
商品及び製品	861	740	△ 120	△ 14.0	730
仕掛品	228	263	35	15.5	219
原材料及び貯蔵品	288	327	38	13.5	294
繰延税金資産	70	65	△ 4	△ 6.8	65
その他	106	53	△ 52	△ 49.5	87
貸倒引当金	—	△ 0	△ 0	—	—
II 固定資産	4,253	4,260	7	0.2	4,310
1. 有形固定資産	3,766	3,786	20	0.5	3,812
建物及び構築物	395	410	14	3.7	424
機械装置及び運搬具	422	456	33	8.0	492
土地	2,759	2,759	—	—	2,759
リース資産	—	5	5	—	5
建設仮勘定	174	143	△ 31	△ 17.8	116
その他	14	12	△ 1	△ 11.8	13
2. 無形固定資産	11	4	△ 7	△ 64.2	4
ソフトウェア	9	1	△ 7	△ 81.9	1
その他	2	2	—	—	2
3. 投資その他の資産	475	469	△ 5	△ 1.3	493
投資有価証券	222	172	△ 49	△ 22.4	210
繰延税金資産	230	277	46	20.1	261
その他	32	29	△ 2	△ 7.8	31
貸倒引当金	△ 10	△ 10	—	—	△ 10
資産合計	9,579	9,632	53	0.6	9,473

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前第 1 四半期末 (平成21年6月30日現在)	当第 1 四半期末 (平成22年6月30日現在)	増 減		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債	4,761	4,941	179	3.8	4,713
支払手形及び買掛金	1,378	1,606	227	16.5	1,431
短期借入金	2,600	2,600	—	—	2,480
1年以内に返済予定の長期借入金	266	266	0	0.0	266
リース債務	—	1	1	—	1
未払金	144	136	△ 8	△ 5.7	175
未払法人税等	3	32	29	884.2	83
未払消費税等	15	14	△ 1	△ 9.5	33
未払費用	52	65	13	26.2	51
賞与引当金	187	170	△ 17	△ 9.2	113
その他	112	47	△ 64	△ 57.7	77
II 固定負債	1,474	1,251	△ 222	△ 15.1	1,303
長期借入金	798	532	△ 266	△ 33.4	586
リース債務	—	4	4	—	4
退職給付引当金	582	620	37	6.5	607
役員退職慰労引当金	56	33	△ 23	△ 41.3	44
その他	36	61	25	68.8	60
負債合計	6,235	6,192	△ 42	△ 0.7	6,017
(純資産の部)					
I 株主資本	3,340	3,465	124	3.7	3,459
資本金	1,222	1,222	—	—	1,222
資本剰余金	958	958	—	—	958
利益剰余金	1,159	1,284	124	10.8	1,278
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	△ 2.8	△ 0
II 評価・換算差額等	3	△ 25	△ 28	—	△ 2
その他有価証券評価差額金	3	△ 25	△ 28	—	△ 2
III 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	3,343	3,439	95	2.9	3,456
負債・純資産合計	9,579	9,632	53	0.6	9,473

## (3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 1 四半期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,222	958	1,206	△ 0	3,387
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
四半期純利益			△ 16		△ 16
自己株式の取得				—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	△ 46	—	△ 46
平成 21 年 6 月 30 日残高	1,222	958	1,159	△ 0	3,340

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 21 年 3 月 31 日残高	△ 38	△ 38	—	3,348
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
四半期純利益				△ 16
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	42	42		42
当四半期中の変動額合計	42	42	—	△ 4
平成 21 年 6 月 30 日残高	3	3	—	3,343

当第 1 四半期（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,222	958	1,278	△ 0	3,459
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
四半期純利益			36		36
自己株式の取得				—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	5	—	5
平成 22 年 6 月 30 日残高	1,222	958	1,284	△ 0	3,465

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	△ 2	△ 2	—	3,456
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
四半期純利益				36
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 22	△ 22		△ 22
当四半期中の変動額合計	△ 22	△ 22	—	△ 16
平成 22 年 6 月 30 日残高	△ 25	△ 25	—	3,439



前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,222	958	1,206	△ 0	3,387
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
当期純利益			102		102
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	72	△ 0	72
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,222	958	1,278	△ 0	3,459

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 21 年 3 月 31 日残高	△ 38	△ 38	—	3,348
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
当期純利益				102
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	36	36		36
連結会計年度中の変動額合計	36	36	—	108
平成 22 年 3 月 31 日残高	△ 2	△ 2	—	3,456

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
			金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前四半期(当期)純利益	△	15		62		182		
減価償却費		53		54		231		
売上債権の増加額	△	2	△	85	△	128		
たな卸資産の減少額(△増加額)		76	△	87		210		
仕入債務の増加額(△減少額)	△	69		174	△	16		
法人税等の支払額		2	△	76	△	31		
法人税等の還付額		—		—		12		
その他		119		109		137		
営業活動によるキャッシュ・フロー		165		152		597		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の償還による収入		—		0		5		
有形固定資産の取得による支出	△	52	△	108	△	262		
その他		2		—	△	4		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	49	△	108	△	261		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の純増加額		120		120		—		
長期借入金の純減少額		—	△	54	△	212		
リース債務の返済による支出		—	△	0	△	0		
配当金の支払額	△	28	△	28	△	31		
自己株式の取得による支出		—		—	△	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー		91		37	△	244		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△	10	△	10		
V 現金及び現金同等物の増加額		207		70		80		
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,426		1,506		1,426		
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,633		1,577		1,506		

(注)キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,091	614	1,705	—	1,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	—	56	△ 56	—
計	1,147	614	1,762	△ 56	1,705
営業費用	1,072	582	1,654	48	1,703
営業利益	75	32	107	△ 105	2

当第 1 四半期（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日）

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,165	734	1,900	—	1,900
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	—	57	△ 57	—
計	1,222	734	1,957	△ 57	1,900
営業費用	1,162	607	1,770	38	1,808
営業利益	59	127	186	△ 95	91

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,322	2,611	6,934	—	6,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	—	224	△ 224	—
計	4,547	2,611	7,158	△ 224	6,934
営業費用	4,199	2,313	6,513	191	6,704
営業利益	347	297	645	△ 416	229

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。